

『アジア諸国の域内協力と援助』について」への回答

長期成長調査室

このたび神戸大学の諸先生より、昭和40年度長期成長調査室担当研究報告要旨に関する綿密詳細なコメントをいただき、この研究作業の参加者一同としてあつく感謝の意を表したい。コメントはわれわれにとって教えられるところ多大であり、今後の研究に活用させていただく所存である。ただ、コメントが提出されたいくつかの疑問点に関しては、簡略ではあるが回答を付することが、本誌読者への義務であると考えている。以下、大別して、Ⅰ「全体を通して」のコメントに対する回答と、Ⅱ個別主題のコメントに対する回答の順で述べてみたい。

Ⅰ 「全体を通して」のコメントについて

まず、コメントの順序とは異なるが、叙述形式、各研究相互の統一性および目標年次について述べよう。われわれに与えられた紙数に制約があり、本来A5判2段組みで300~400ページにわたる研究報告を3分の1~4分の1に圧縮したため、ご指摘のとおり、説明が過度に簡略化され、理解しにくくなっている箇所もある。この点に関しては、『アジア諸国の域内協力と援助』（アジア経済研究所研究参考資料第115集、昭和42年2月刊行予定）を、ご高覧を乞うしだいである。昨年度（昭和40年度）の研究は、FAO設定の栄養水準およびそれに基づく巨視的経済指標を共通に使用するという形で、各研究相互間の統一性をはかった。その限りでは、各研究に不統一がないと思う。ただ、各分科会担当の研究が同時的に進行するような研究組織

になっていたため、各研究の結論の照合が不十分であるうらみはある。われわれが大規模な組織的研究を行なうにあたって、今後とも、留意せねばならぬ点だと考える。また、FAO設定の栄養目標がたまたま1975年を目標年次としているため、各研究は結果的に15年間にわたる長期予測となった。しかも一般論としては、自然要因に左右されやすい農業部門が大きな比重を占める低開発国の場合に、短期的よりもむしろ長期的にみたほうが、よいのではなからうか。

つぎに、域内協力の分析にあたり、需給バランスの計算が主で、生産のアロケーションの分析がみられないのご指摘がある。われわれは、域内協力がなんらかの効果をもつことが明確になって、はじめてアロケーションが問題になると考える。したがって、アロケーションの問題を捨象した上での域内協力効果の分析も、それなりの存在価値があると考えてるものであり、昨年度の主要分析対象としたのである。もちろん、アロケーションの分析は、昨年度の分析を補足する関係にあるから、ご指摘の線にそって、今後の課題としてゆく所存である。

最後に、各国の経済計画、具体的な協力政策あるいは協力のもつ財政金融的側面に関連させた分析がみられないのご指摘がある。前二者についていうと、特に低開発国における計画あるいは政策は、政治的・経済的・歴史的総過程であり、それ自体で巨大な研究主題となりうるものである。しかも、計画はしばしば援助めあての机上のプラ

ンである場合もあるため、それを基礎として協力を論ずることはきわめて危険であり、また政策は政策主体という政治機構を離れては論ずることができない。このような困難を回避するために、われわれは、あえて政治的要素の捨象という高度の抽象化のもとで議論を進めたのである。財政金融面の分析の欠如は、たしかに昨年度研究の弱点であった。今後の研究組織化にさいし、当然加えられるべき領域であると考ええる。

II 個別主題のコメントについて

1. 必要投資額の算定

限界粗資本係数の一定性はプロージュブルでないとし、その時間径路を予測した上で、必要投資額を算定せよとのご指摘である。もちろん、一定の係数という仮定は不正確であるが、しかし係数の時間径路の予測もこれまた不正確にしかなしえないものである。両者とも不正確な場合には、「現状の係数を前提すればこうなる」という単純な仮定に基づく試算も許されるであろう。

2. 地域産業連関分析

不十分な統計資料を用いて大規模な作業を行なうよりも、十分な資料に基づく小規模な研究をと示唆されているが、いずれの方向で進むべきかは、研究主題の性格に依存すると思われる。域内協力の効果分析という場合には、域内諸国を同一のレベルで取り扱わねばならず、そのためには多少の不正確さはあっても不十分な資料を用いざるをえない。一般論として、資料の不正確性・不十分性はあらゆる実証研究につきまとうものであり、不十分な資料からできるだけ多くのインプリケーションを読みとることが、現状では実証研究の一つの役目であると考ええる。

地域連関表の作成にあたっては、各国の産業連

関表のすべてが非競争輸入型となっているとは限らず、国内取引と貿易取引とを分離できない国（インド）があるため、やむをえず「配分係数」を用いた。ご指摘のごとく、理想的にはモーゼスの「交易係数」によることが望ましいので、今後改訂の機会があればこの方向での再作成を試みたい。

3. 域内協力・生産規模および市場

工場立地を決定する経済的条件と既存工場の取扱方式とが触れられていないとのご指摘を受けた。前者に関していえば、昨年度の研究対象が、アジアにおいてなんらかの形で（対象業種での）域内協力生産を行なうことが、工業化の一方途として重要な意味をもちうること、およびそれが外貨収支にどのような効果をもつかを明らかにすることであった。したがって、具体的な工場立地の問題は、初めから考察の対象になかった。昨年度の分析を補足するような立地論は、われわれの今後の課題とするつもりである。

後者についてみれば、既存工場は現状の立地のまま操業すると考えており、予測される超過需要分が域内協力による新設工場から供給されると仮定されている。将来において償却済みとなった既存工場の償却基金の再投資を、域内協力方式で行なうならば、われわれの昨年度の試算よりもより大きな協力効果を期待できよう。

4. アジア貿易の地位

第1に、利用した国際産業連関表がアジア地域に関して、インドの産業連関表のみによって作られている点のご批判であるが、40年度の研究は、最初から既存の『国際産業連関表』（渡部経彦編、アジア経済研究所研究参考資料第92集、昭和41年1月）を利用して行なう分析にあり、膨大な日時と手間を要するこの種作業の改訂作業は資料の利用範囲

の拡大に伴う今後の問題となろう。ただし、今日までのアジアの既存連関資料の状況からすればこの種の世界的ベースの分析用具の作成のためには、当分その改訂の段階にはないと思われる。

5. 域内貿易と域内協力

コメントの趣旨は、(1) 報告における個別財の域内協力による貿易構造の変化が、経済的原理に十分基づかずに仮設されていること、(2) 個別財の貿易パターンの変化と全体の貿易との関連がないこと、および(3) マネタリーな側面(決済面)が無視されていること、の3点にある。

(1)については、この研究[IV]「アジア貿易の地位と域内協力の効果」が最初から、比較生産費原理などの生産面の分析を除外し、この面の研究を、農業などの生産面からの分析に委ねたためである。しかし、根本的な問題として、われわれの経験では、比較生産費的手法の合理的な適用にはデータ面で、今日大きな壁があり、域内協力といった研究の最大の悩みとなっている。

(2)については、この研究での個別財の貿易パターンの検討方式が成熟しえた将来の問題であると思う。

(3)については、ここでは全体貿易のパターン変化を算定せず、また決済に関する制度論に及ばなかったため、当然のことではあるが、今後の大きな課題であることはご指摘のとおりである。

6. 援助必要量の推定

コメントは、数箇所にわたっているが、ここでは、「貯蓄—投資ギャップ分析」での投資関数と、「輸出—輸入ギャップ分析」での輸出関数について、お答えしたい。投資関数に関しては今日でも定説はなく、いくつかの対立する仮説が併存している。このような状況においては、投資決定理論として「加速度原理」を採用すべきであると必

ずしもないのではなからうか。われわれの投資関数は、投資を国民所得水準に依存せしめているが、それはそれなりに理論的根拠もあり、しかも統計上のあてはまりもよかったから採用したまでである。ただ、お断りしておかなければならないのは、この部分の最初のねらいがギャップ分析自体の検討にあったため、モデルをできるかぎり単純にしたこと、およびその結論が省略されたことである。それゆえ、そこで計測された数値を、「単純なギャップ手法で計算すれば」という限定をつけて、読んでいただければ幸いである。

つぎに、輸出を国内所得のみの関数にすることの無理は、十分に承知している。しかしながら、世界市場における需要諸因を単純なモデルにおいて考慮することは、不可能にちかい。そのため、通常の単純なモデルでは、しばしば時間トレンドによって輸出を説明するという便法がとられている。この手法に比べれば、少なくとも供給能力の一端を反映する実質所得と輸出との相関分析も、まったく無意味というわけではないと考える。